

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人国立高等専門学校機構の役員報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当法人は、国立の高等教育機関であり、役員報酬水準を検討するにあたって、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人等の役員報酬水準及び国家公務員の給与水準を参考とした(以下参照)。

(1) 国立大学法人等の常勤役員の報酬

公表資料によれば、平成25年度の国立大学法人等の長の年間報酬額は16,190千円であり、多くの法人において国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ報酬の引下げが行われていたことを勘案すると、平成26年度は17,943千円と推定される。同様の考え方により理事については、14,168千円、監事については12,177千円と推定される。

(2) 国家公務員の給与水準

公表資料によれば、事務次官年間報酬額は22,652千円である。

② 平成26年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当機構役員給与規則で前年度の機構の業績評価を参考に、その者の勤務実績に応じて賞与(期末特別手当)を100分の10の範囲内で増減できることとしている。平成26年度においては、平成25年度の業績評価を参考にした結果、賞与の増減は行わないこととした。

③ 役員報酬基準の内容及び平成26年度における改定内容

法人の長

(1) 役員報酬基準(当機構役員給与規則に規定)

- ・ 本給 月額964千円
- ・ 期末特別手当 期末特別手当基礎額(本給+地域手当+広域異動手当+(本給+地域手当+広域異動手当)×100分の20+本給×100分の25)に6月に支給する場合においては100分の147.5、12月に支給する場合においては100分の162.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額(文部科学大臣における前年度の機構の業績評価を参考に、その者の職務実績に応じ、その得られた額の100分の10の範囲内で増減できる。)
- ・ 地域手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当
職員に準じて支給

(2) 平成26年度における改定内容

- ・ 期末特別手当の支給月数を0.15月引き上げた。

理事

- (1) 役員報酬基準(当機構役員給与規則に規定)
- ・ 本給 月額760千円(職務の困難度、実績等を勘案して必要と認める場合は、817千円)
 - ・ 期末特別手当 期末特別手当基礎額(本給+地域手当+広域異動手当+(本給+地域手当+広域異動手当)×100分の20+本給×100分の25)に6月に支給する場合においては100分の147.5、12月に支給する場合においては100分の162.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額(文部科学大臣における前年度の機構の業績評価を参考に、その者の職務実績に応じ、その得られた額の100分の10の範囲内で増減できる。)
 - ・ 地域手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当
職員に準じて支給
- (2)平成26年度における改定内容
- ・ 期末特別手当の支給月数を0.15月引き上げた。

理事(非常勤)

- (1) 役員報酬基準(当機構役員給与規則に規定)
- ・ 非常勤役員手当 月額120千円
- (2)平成26年度における改定内容
- 改定なし

監事

- (1) 役員報酬基準(当機構役員給与規則に規定)
- ・ 本給 月額705千円
 - ・ 期末特別手当 期末特別手当基礎額(本給+地域手当+広域異動手当+(本給+地域手当+広域異動手当)×100分の20+本給×100分の25)に6月に支給する場合においては100分の147.5、12月に支給する場合においては100分の162.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額(前年度の機構の業績評価を参考に、その者の職務実績に応じ、その得られた額の100分の10の範囲内で増減できる。)
 - ・ 地域手当、広域異動手当、通勤手当、単身赴任手当及び寒冷地手当
職員に準じて支給
- (2)平成26年度における改定内容
- ・ 期末特別手当の支給月数を0.15月引き上げた。

監事(非常勤)

- (1) 役員報酬基準(当機構役員給与規則に規定)
- ・ 非常勤役員手当 月額120千円
- (2)平成26年度における改定内容
- 改定なし

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成26年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任	
法人の長	千円 18,067	千円 11,631	千円 4,789	千円 1,396 (地域手当) 251 (通勤手当)			※
A理事	千円 15,824	千円 10,008	千円 4,196	千円 1,441 (地域手当) 179 (通勤手当)			◇
B理事	千円 13,108	千円 9,172	千円 2,583	千円 1,101 (地域手当) 252 (通勤手当)	4月1日		
C理事	千円 14,063	千円 9,172	千円 3,606	千円 550 (地域手当) 195 (通勤手当) 540 (兼任手当)			
D理事	千円 13,868	千円 9,172	千円 3,606	千円 275 (地域手当) 275 (広域異動手当) 540 (兼任手当)	4月1日		
E理事	千円 14,349	千円 9,172	千円 3,720	千円 917 (地域手当) 540 (兼任手当)	4月1日		
F理事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円	4月1日		
A監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円	4月1日		
B監事 (非常勤)	千円 1,440	千円 1,440	千円	千円	4月1日		

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄。

注3:「兼任手当」は校長を兼任する理事に支給するもの。

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当法人は、全国55カ所に国立高等専門学校（以下「高専」という。）を設置（現在は51校）すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的として、平成16年4月に設立された。

従前、単独で学校運営を行ってきた全国の高専は、法人化に伴って、各学校の特色を生かしつつ、法人としての統一的あるいは効率的な運営が求められることとなった。

その組織の中で、理事長は、就任前の学校経営者等の経験を活かして、高専における教育・研究環境をソフト・ハード両面において充実させ、また、全国の高専が1つの法人にまとめられたスケールメリットを活かして、戦略的かつ計画的な資源配分を行うなど、管理運営部門の合理化や教育の質の向上に向けた取組みを実施するリーダーシップや高いマネジメント能力が求められる。

理事長の年間報酬額は、18,067千円であり、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬46,628千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,652千円と比べてもそれ以下となっている。

また、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人の長の報酬水準（平成25年度）は16,190千円であるが、多くの法人において国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ報酬の引下げが行われていたことを勘案すると、平成26年度は17,943千円と推定され、理事長の年間報酬額と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事

当法人は、全国55カ所に国立高等専門学校（以下「高専」という。）を設置（現在は51校）すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的として、平成16年4月に設立された。

従前、単独で学校運営を行ってきた全国の高専は、法人化に伴って、各学校の特色を生かしつつ、法人としての統一的あるいは効率的な運営が求められることとなった。

その組織の中で、理事は、就任前の研究者、管理職等の経験、専門的知識を活かして、それぞれの担当分野を総括し、理事長を補佐するリーダーシップや高いマネジメント能力が求められる。

理事の年間報酬額は、14,242千円（5名の理事の平均）であり、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬46,628千円と比較した場合、それ以下であり、また、事務次官の年間給与額22,652千円と比べてもそれ以下となっている。

また、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人の理事の報酬水準（平成25年度）は12,784千円であるが、多くの法人において国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ報酬の引下げが行われていたことを勘案すると、平成26年度は14,168千円と推定され、理事の年間報酬額と同水準となっている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

理事(非常勤)

当法人は、全国55カ所に国立高等専門学校(以下「高専」という。)を設置(現在は51校)すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的として、平成16年4月に設立された。

従前、単独で学校運営を行ってきた全国の高専は、法人化に伴って、各学校の特色を生かしつつ、法人としての統一的あるいは効率的な運営が求められることとなった。

その組織の中で、理事(非常勤)は、就任前の研究者、管理職等の経験、専門的知識を活かして、担当分野を総括し、理事長を補佐するリーダーシップや高いマネジメント能力が求められる。

人数規模が同規模である民間企業の役員報酬は46,628千円であり、また、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人の理事の報酬水準(平成25年度)は12,784千円であるが、多くの法人において国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ報酬の引下げが行われていたことを勘案すると、平成26年度は14,168千円と推定される。

理事(非常勤)の報酬は、常勤の理事の報酬を基礎として、年間業務量を勘案して決定しており、同様の方法を用いれば、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬は6,799千円、国立大学法人の理事の報酬水準は2,066千円であり、理事(非常勤)の年間報酬額1,440千円を超えている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

監事

該当なし

監事(非常勤)

独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)は、全国55カ所に国立高等専門学校(以下「高専」という。)を設置(現在は51校)すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的として、平成16年4月に設立された。

従前、単独で学校運営を行ってきた全国の高専は、法人化に伴って、各学校の特色を生かしつつ、法人としての統一的あるいは効率的な運営が求められることとなった。

その組織の中で、監事(非常勤)は、就任前の学校管理職、公認会計士等の経験、専門的知識を活かして、機構の業務が適正かつ効率的に行われるよう当法人を監査する職であり、リーダーシップや高い専門性が求められる。

監事(非常勤)の年間報酬額は1,440千円であり、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬は46,628千円である。理事(非常勤)の報酬は、常勤の理事の報酬を基礎として、年間業務量を勘案して決定しており、同様の方法を用いれば、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬は7,188千円であり、監事(非常勤)の年間報酬額を超えている。

また、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人の監事(非常勤)の報酬として、職員数規模が近い国立大学法人(職員数4千人以上)の監事(非常勤)の報酬(平成25年度)は平均2,501千円であり、監事(非常勤)の年間報酬額を超えている。

こうした職務内容の特性や他法人等との比較を踏まえると、報酬水準は妥当であると考えられる。

【主務大臣の検証結果】

職務内容の特性や参考となる他法人との比較などを考慮すると法人の報酬水準は妥当であると考えます。

4 役員の退職手当の支給状況(平成26年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事	該当者なし					
理事 (非常勤)	該当者なし					
監事	該当者なし					
監事 (非常勤)	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事	該当者なし
理事 (非常勤)	該当者なし
監事	該当者なし
監事 (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当機構役員給与規則で前年度の機構の業績評価を参考に、その者の勤務実績に応じて賞与(期末特別手当)を100分の10の範囲内で増減できることとしており、今後もその仕組みを継続する。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当法人は、国立の高等教育機関であり、事務・技術職員の給与水準を検討するにあたって、同じく国立の高等教育機関である国立大学法人等の職員及び国家公務員の給与水準のほか、民間職員の給与水準として平成26年職種別民間給与実態調査によるデータのうち、企業規模別(当法人約6,300人)・職種別平均給与額を参考とした(以下参照)。

(1) 国立大学法人等の職員の給与

公表資料によれば、平成25年度の国立大学法人等の職員の年間給与額は5,294千円であり、多くの法人において国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じ報酬の引下げが行われていたことを勘案すると、平成26年度は5,739千円と推定される。

(2) 国家公務員の給与水準

公表資料によれば、平成26年度において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額は408千円となっており、全職員の平均給与月額は415千円となっている。

(3) 民間職員の給与水準

職種別民間給与実態調査において、当法人と同等の規模の企業の職員(大学卒・事務係員)平成26年4月の平均支給額は、365千円である。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人においては、法人が発足した平成16年度から、勤務成績を考慮し、昇給、昇格及び勤勉手当の成績率を決定している。

賞与のうち査定支給分(勤勉手当)について、平成16年度は賞与のうち32.1%であったが、国家公務員の給与改定の動向も踏まえつつ査定支給分の拡大を行い、平成26年は36.9%まで拡大した。

③ 給与制度の内容及び平成26年度における主な改定内容

(1) 給与制度の内容(教職員給与規則に規定)

本給及び諸手当(管理職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、専攻科長等手当、衛生管理者手当、教員特殊業務手当、超過勤務手当、休日給、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当及び極地観測手当)としている。

期末手当については、期末手当基礎額(本給+扶養手当+地域手当+広域異動手当)に6月に支給する場合においては100分の122.5、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じた得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(本給+地域手当+広域異動手当)に理事長が定める割合(勤務成績が標準の者で100分の72)を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じた得た額としている。

(2) 平成26年度における主な改定内容

・本給表について、平均0.3%引き上げるとともに、初任給について、2,000円引き上げることとし、若年層についても同程度の改定を行った。ただし、50歳台後半層の職員の在職実態等を踏まえ、3級以上の級の高位号給については、改定を行わない。

・勤勉手当について、支給月数を0.15月引き上げた。

・交通用具(自動車等)使用者に係る通勤手当について、使用距離の区分に応じ、100円から7,100円までの幅で引上げ改定を行った。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成26年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 5,290	歳 45.6	千円 6,910	千円 5,088	千円 87	千円 1,822
事務・技術	人 1,845	歳 41.6	千円 5,381	千円 4,021	千円 93	千円 1,360
教育職種 (高等専門学校教員)	人 3,357	歳 47.8	千円 7,775	千円 5,691	千円 83	千円 2,084
技能・労務職種	人 4	歳 55.0	千円 5,120	千円 3,837	千円 39	千円 1,283
海事職種(一)	人 15	歳 45.2	千円 6,568	千円 4,877	千円 158	千円 1,691
海事職種(二)	人 16	歳 37.1	千円 5,060	千円 3,837	千円 158	千円 1,223
医療職種 (栄養士)	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
医療職種 (看護師)	人 48	歳 49.5	千円 5,552	千円 4,132	千円 86	千円 1,420
指定職員	人 4	歳 65.8	千円 13,660	千円 10,075	千円 159	千円 3,585

在外職員	人 4	歳 43.5	千円 7,092	千円 5,212	千円 120	千円 1,880
------	--------	-----------	-------------	-------------	-----------	-------------

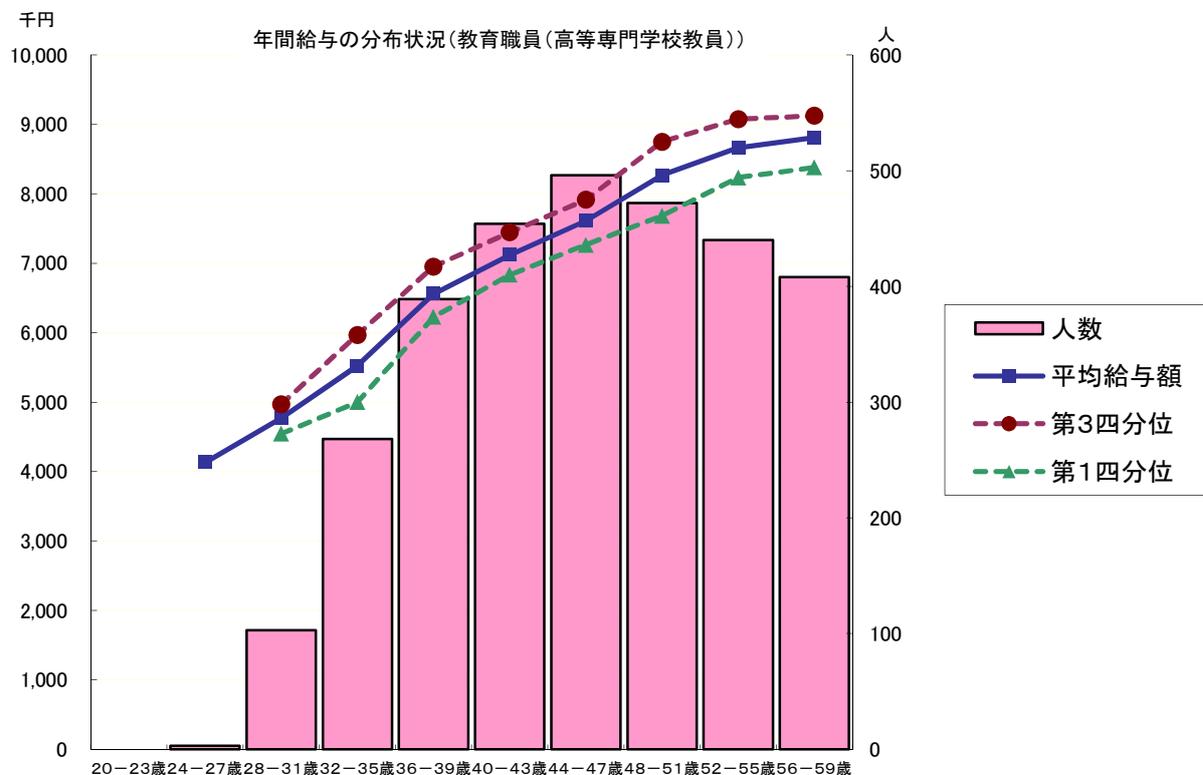
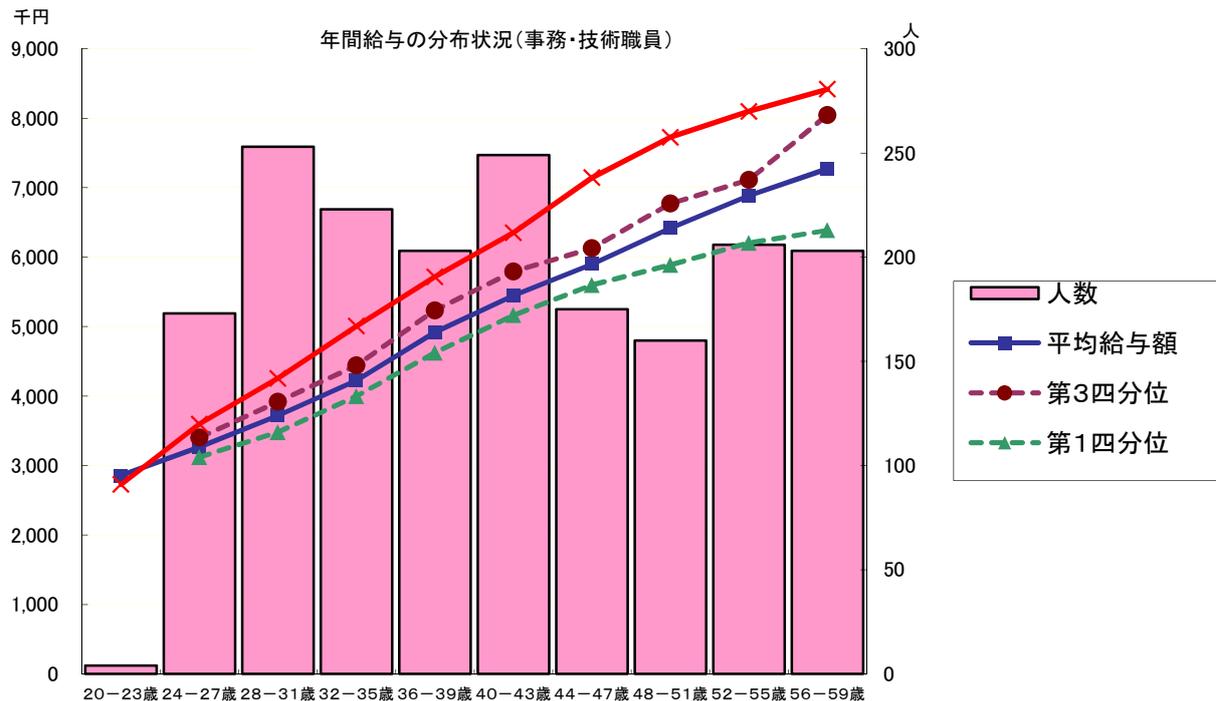
任期付職員	人 12	歳 34.3	千円 4,415	千円 3,330	千円 52	千円 1,085
事務・技術	人 4	歳 36.0	千円 3,451	千円 2,594	千円 86	千円 857
教育職種 (高等専門学校教員)	人 8	歳 33.5	千円 4,896	千円 3,697	千円 35	千円 1,199

再任用職員	人 36	歳 63.4	千円 3,896	千円 3,274	千円 98	千円 622
事務・技術	人 14	歳 62.1	千円 3,223	千円 2,709	千円 87	千円 514
教育職種 (高等専門学校教員)	人 19	歳 64.5	千円 4,478	千円 3,764	千円 118	千円 714
技能・労務職種	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
海事職種(二)	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
医療職種 (看護師)	人 1	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

非常勤職員	人 33	歳 50.4	千円 3,904	千円 2,951	千円 68	千円 953
事務・技術	人 27	歳 49.2	千円 3,325	千円 2,536	千円 66	千円 789
教育職種 (高等専門学校教員)	人 4	歳 58.0	千円 7,436	千円 5,473	千円 44	千円 1,963
嘱託職員	人 2	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

- 注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
- 注2:常勤職員のうち、研究職種、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)は該当者がいないため省略した。
- 注3:任期付職員のうち、研究職種、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)は該当者がいないため省略した。
- 注4:再任用職員のうち、研究職種、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)は該当者がいないため省略した。
- 注5:非常勤職員のうち、研究職種、医療職種(病院医師)及び医療職種(病院看護師)は該当者がいないため省略した。
- 注6:常勤職員の医療職種(栄養士)、再任用職員の技能・労務職種、海事職種(二)、医療職種(看護師)、並びに非常勤職員の嘱託職員については、該当者が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、人数以外は記載していない。
- 注7:技能・労務職種とは、自動車運転手、用務員及びその他の労務に従事する職員を示す。
- 注8:海事職種(一)とは、船舶に乗り込む船長、航海士、機関長及び機関士を示す。
- 注9:海事職種(二)とは、船舶に乗り込む職員(海事職種(一)を除く。)を示す。
- 注10:指定職員とは、校長(教育職種(高等専門学校教員)を除く。)を示す。
- 注11:嘱託職員とは、特定の専門的な業務に従事する職員を示す。

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(高等専門学校教員))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

注2:教育職員(高等専門学校教員)の24~27歳の該当者は4人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、第1、第3分位線を表示していない。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(高等専門学校教員))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
本部事務局次長	1	—	—	—
本部事務局部長	1	—	—	—
本部課長	4	52.3	8,775	—
本部課長補佐	9	45.2	6,993	7,475～6,501
本部係長	17	40.7	5,949	6,452～5,246
本部主任	15	33.8	4,551	4,950～4,153
本部係員	14	28.4	3,734	4,335～3,359
地方部長	41	58.0	9,701	11,058～8,830
地方課長	96	54.2	7,944	9,301～6,294
地方課長補佐	243	53.8	6,608	7,813～5,843
地方係長	674	44.7	5,593	7,203～3,593
地方主任	199	39.0	4,718	6,289～3,377
地方係員	535	30.1	3,650	5,539～2,545

注1:本部事務局次長、本部事務局部長の該当者は1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下の項目を記載していない。

注2:本部課長の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の最高～最低の項目を記載していない。

(教育職員(高等専門学校教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
	人	歳	千円	千円
校長	35	64.6	11,684	13,189～9,267
教授	1,464	54.7	8,772	11,301～6,752
准教授	1,426	43.7	7,171	8,942～4,661
講師	232	37.5	5,851	7,989～4,525
助教	201	34.2	4,919	6,463～3,907
助手	7	47.9	5,757	6,425～5,108

④ 賞与(平成26年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(高等専門学校教員))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 64.0	% 61.7	% 62.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.0	% 38.3	% 37.2
	最高～最低	% 49.1～32.1	% 49.2～33.3	% 49.2～33.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 63.8	% 62.4	% 63.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.2	% 37.6	% 36.9
	最高～最低	% 46.2～26.1	% 45.7～31.5	% 45.3～31.5

(教育職員(高等専門学校教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 60.6	% 59.9	% 60.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 39.4	% 40.1	% 39.7
	最高～最低	% 49.1～25.4	% 49.2～34.8	% 49.2～33.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 64	% 62.5	% 63.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 36.0	% 37.5	% 36.8
	最高～最低	% 52.4～26.0	% 52.2～30.0	% 52.3～31.4

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 85.4 ・年齢・地域勘案 92.4 ・年齢・学歴勘案 85.7 ・年齢・地域・学歴勘案 92.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考ええる。
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果)</p> <p>高専は地域手当の支給されない地域又は支給割合の低い勤務地に所在する学校が多いことや学校が小規模な組織で給与の高い管理職ポストが少ないこと、また、適用される本給表は国の同種の俸給表と同水準のものとなっており、国家公務員に比べ低い水準であるといえる。</p> <p>(主務大臣の検証結果)</p> <p>給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考ええる。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	事務・技術職員に適用される本給表は国の同種の俸給表と同水準のものとなっており、引き続き、適切な給与水準となるような取り組みを行うこととする。

○参考指標

教育職員(高等専門学校教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 99.0

注:上記比較指標は、法人化前の国の教育職(四)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成26年度の教育職員(高等専門学校教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

○比較対象職員の状況

事務・技術職員

常勤職員欄の事務・技術職員1,845人及び
任期付職員欄の事務・技術職員4人 計1,849人
1,849人の平均年齢41.6歳、平均年間給与額5,376千円

教育職員(高等専門学校教員)

常勤職員欄の教育職員(高等専門学校教員)3,357人及び
任期付職員欄の教育職員(高等専門学校教員)8人 計3,365人
3,365人の平均年齢47.7歳、平均年間給与額7,769千円

4 モデル給与

- 22歳(大卒初任給、独身)
月額195,975円 年間給与2,876,619円
- 35歳(本部係長、配偶者・子1人)
月額322,538円 年間給与5,181,497円
- 45歳(本部課長補佐、配偶者・子2人)
月額438,750円 年間給与7,094,600円

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、法人が発足した平成16年度から、勤務成績を考慮し、昇給、昇格及び勤勉手当の成績率を決定しており、今後もその仕組みを継続する。

Ⅲ 総人件費について

区 分	平成26年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 43,727,188
退職手当支給額 (B)	千円 3,519,676
非常勤役職員等給与 (C)	千円 3,627,581
福利厚生費 (D)	千円 6,382,891
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 57,257,337

注：中期目標管理法法人及び国立研究開発法人については中期目標期間又は中長期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。行政執行法人については当年度分を記載する。

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給額及び最広義人件費における主な増減要因

①給与、報酬等支給総額について、平成25年度は39,666百万円であり、平成26年度は対前年度比で10.2%増となっているが、これは給与減額支給措置(平成24年7月から平成26年3月まで実施)が終了したこと、本給表の改定、勤勉手当の支給月数の引き上げ等の給与改定を行ったことが理由として考えられる。

また、退職手当支給額について、平成25年度は4,310百万円であり、平成26年度は対前年度比で△18.3%となっているが、これは平成24年度から実施している「国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づく措置による影響や定年退職者数を中心とした退職者の構成の変化が理由として考えられる。

②「国家公務員の退職手当の支給水準引き下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)に基づき、以下の措置を講ずることとした。

○役員(平成25年1月1日から)

在職期間1月につき、退職の日におけるその者の本給月額に乘じる割合を12.5/100から、12.5/100に87/100を乗じて得た割合に引き下げた。

なお、経過措置として、上記の12.5/100に乘じる割合を平成25年1月1日から平成25年9月30日までの間においては98/100、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの間においては92/100とした。

○教職員(平成25年3月1日から)

20年以上の期間勤続して退職した者(傷病によらずその者の都合により退職した者を除く。)に対する退職手当の基本額に乘じる調整率を104/100から87/100に引き下げるとともに、調整率の適用対象に自己の都合による退職者又は勤続20年未満の退職者を含めることとした。

なお、経過措置として、上記の調整率を平成25年3月1日から平成25年9月30日までの間においては98/100と、平成25年10月1日から平成26年6月30日までの間においては92/100とした。

Ⅳ その他

特になし